

平成31年度外国人材の活躍の推進に向けた支援施策(静岡県)

1 現状

○人口減少で労働力不足が顕在化

生産年齢の人口(15歳～64歳) 『日本の地域別将来推計人口』(2013)	2015年	2020年	2040年
	217.5千人	207.4千人	159.4千人

○若年者の県外転出が増加している一方で、外国人の転入は増加しており、平成29年度は、トータルで496人の転入超過

静岡県の人口の社会増減 (2018.1.1現在)	日本人	外国人	計
	▲5,081人	5,577人	496人

○雇用情勢は着実に改善が進んでいる一方で、県内企業における人手不足が深刻化

県内有効求人倍率	2013年度	2016年度	2017年度	2018年12月
	0.90倍	1.39倍	1.58倍	1.65倍

○外国人の状況

(厚生労働省「外国人雇用状況」2018年10月調査)

(法務省「在留外国人統計」2018年6月調査)

外国人: 88,720人

在留外国人労働者: 57,353人

15歳未満: 10,709人

非労働力人口: 20,658人

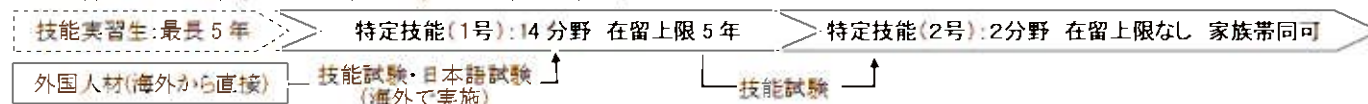
定住外国人: 35,244人

技能実習生: 11,989人

高度人材(技術者・通訳等): 5,103人

その他(留学生アルバイト等): 5,017人

○国の新たな在留資格(2019年4月1日～) ※今後5年間で約34万人を受入れ予定



2 施策

○技能実習生(11,989人)・特定技能者

課題
・技能検定に不合格の場合、帰国しなければならない。
・産業界から特定技能制度や技能実習制度の内容や技能実習生の具体的な受入方法について、説明会開催の要望あり。
・技能実習生等を受け入れる企業・地域との共生が課題。

事業名	内容	予算額
外国人技能者育成支援事業費	○実習生向け技能習得支援 ・日本語研修や技能実技研修により、実習生の技能検定合格を支援	20,900千円
	○企業向け制度説明及び受入れ支援 ・新たな「特定技能制度」説明会等の開催(10か所) ・監理団体と送出し機関のマッチング	
	○企業向け地域定着支援セミナー ・企業が行っている、地域と技能実習生等との共生の先進的な取組を紹介するセミナーを開催	

○定住外国人(35,244人)

課題
定住外国人労働者 35,244人 うち、派遣・請負 21,710人 (労働者の61.6%(H29))
・雇用関係が不安定な外国人も多く、正社員化の支援を強化することで、その活躍の促進を図り、産業の発展と共生の実をあげていく必要がある。

事業名	内容	予算額
労働政策総合推進事業費(一部)	○企業で活躍しているロールモデルの作成・情報発信 ※静岡文化芸術大学(池上教授)と連携して実施	1,800千円
定住外国人正社員就業・定着支援事業費	○正社員就業・職場定着支援 ・定着支援コーディネーターによる相談受付・支援連携 ・外国人、企業双方へのアドバイザー派遣	6,500千円
定住外国人職業能力開発推進事業費	○職業訓練を受けやすい環境整備 ・職業訓練コーディネーターの配置(全技術専門校へ配置) ・定住外国人向けの「オグザニート」型在職者訓練等	13,700千円
離職者等再就職支援事業費(一部)	○定住外国人に特化した職業訓練の実施 ・観光、介護、パソコン等7コース99人	41,742千円

○高度人材(5,103人)

課題
・モンゴル国等において高度人材を日本に派遣し、若者の技術・技能の習得を希望している国がある。
・外国からの高度人材を受け入れたいと考えている県内企業がある。

事業名	内容	予算額
海外高度人材確保事業費	○海外合同面接会(モンゴル、インドネシア、ベトナム等) ・モンゴル国大学院大学等の学生と県内企業とのマッチング等 ※JETRO、経済4団体との密接な連携	23,000千円
	○経営者セミナー ・モンゴル国経営者協会と連携した企業経営者・学生向けのセミナー	

主 要 事 業 参 考 資 料

事業名	外国人技能者育成支援事業費 (新規)	予算額	20,900 千円	担当事業	職業能力開発課
1 事業目的 県内企業の人材不足に対応するため、外国人技能実習生の新たな在留資格「特定技能」への円滑な移行を支援し、本県への定着を促進する。					
2 事業概要 (単位：千円)					
区 分	内 容			H31 当初	
受入れ支援	特定技能・技能実習制度説明会 技能実習生受入れ計画企業と監理団体とのマッチング会 ・伊豆（1会場）、東部（3会場）、中部（3会場）、西部（3会場） ・対象 技能実習生を受け入れたい企業			20,900	
定着支援	地域共生先進事例セミナー ・技能実習生の生活支援、地域定着等の講習等 ・伊豆（1会場）、東部（3会場）、中部（3会場）、西部（3会場） ・対象 既に技能実習生を受け入れている企業				
技能習得支援	技能検定基礎級試験に対応した日本語研修 ・県内 12 会場 ・定員各 20 人				
	技能検定 3 級試験に対応した日本語・実技研修 ・15 職種				
モンゴル実習生受入れ促進	モンゴルからの技能実習生受入れ拡大 ・モンゴルの実習生送出国と日本の監理団体とのマッチング会				

主 要 事 業 参 考 資 料

事業名	定住外国人正社員就業・定着支援事業費(新規)	予算額	6,500 千円	担当課(室)	労働政策課
	定住外国人職業能力開発推進事業費		13,700 千円		職業能力開発課

1 事業目的

定住外国人の正社員化を促進するため、コーディネーターの配置やアドバイザー派遣等、就職に必要な能力開発と職場定着支援を充実する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	H31 当初
定住外国人正社員就業・定着支援事業費(新規)	定着支援コーディネーターの配置（1人） ・定住外国人からの一次相談窓口 ハローワーク、職業訓練、日本語教室等支援先紹介 アドバイザー派遣 ・就業前後に外国人と企業を伴走型で支援 支援対象 30 人（社）× 6 回	6,500
定住外国人職業能力開発推進事業費	職業訓練コーディネーターの配置 ・定住外国人向け職業訓練の支援 ・3 人（沼津・清水・浜松技術専門校 各 1 人） 技術専門校内で実施する全ての求職者向け職業訓練に通訳を配置 ・沼津・浜松技術専門校 ・17 コース×10 日間 定住外国人向け在職者訓練の実施 ・定住外国人の職場定着・スキルアップ支援 ・企業への講師派遣 定員 10 人× 8 コース	13,700

主 要 事 業 参 考 資 料

事業名	海外高度人材確保事業費(新規)	予算額	23,000 千円	担当課室	雇用推進課
1 事業目的 県内企業の人材不足に対応するため、県内企業における海外高度人材（海外大学の学生及び卒業生）の採用を支援する。					
2 事業概要 (単位：千円)					
区 分	内 容				H31 当初
海外合同面接会	海外高度人材（大学生等）と県内中小企業とのマッチング会の開催 ・ 現地の採用候補者を企業の人材ニーズに応じて現地で最終選考 ・ 開催国：モンゴル・インドネシア等 ・ 対 象：海外人材を採用予定の県内企業				23,000
3 スケジュール					
区 分	H31			H32	
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
海外面接会	就職希望者登録	面接者絞り込み インターネット事前面談	現地説明会	企業採用手続き 在留資格等申請書	
(参考) 主な在留資格					
区 分	在 留 資 格		在留期間	更新	備 考
活動に 基づく資格	高 度 人 材	教授、芸術、宗教、報道	3月～5年	○	
		高度専門職（経営者・研究者）	5年又は無期限	○	
		経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育	3月～5年	○	
		技術・人文知識・国際業務	3月～5年	○	大学生等
	技能実習	1月～5年	×	技能実習生	
	(新) 特定技能1号	最長5年	×		
	(新) 特定技能2号	無期限	—		
身分等 に基づく資格	永住者、日本人配偶者、永住者配偶者、定住者		6月～無期限	○	定住外国人